

第5章

中国

次世代指導部を見据えた
第18回共産党大会

2012年11月、中国共産党は5年に1度の党大会を開催した。今次の第18回全国代表大会(18全大会)は前回とは異なり、2期10年といわれる総書記の任期を終えた胡錦濤をはじめとする共産党最高指導部の多くが退陣し、習近平を総書記とする新指導部が始動する節目の大会となった。権力移行期の中国は18全大会を平穏な状況の下で開催することを目指したものの、国内外でさまざまな問題が発生した。内政面では、王立軍重慶市副市長の在成都米総領事館への逃げ込み事件に端を発した薄熙来重慶市党委書記の失脚が、共産党最高人事に大きな影響を与えた。対外的には、中国にとっての安定的国際環境の構築に最も重要な要素である米中関係について、米国の「アジア回帰」戦略への対応を迫られた。中国は米国との要人の往来や対話・交流枠組みの運用や設置を通じ、両国の安定的関係を作る努力を行うなど、総じて抑制的な反応を示しながらも、上記の戦略は米国が中国を相手にした「戦略的抑止システム」の構築を目指したものであるとする見方もでている。人権問題でも両国に大きな歩みよりは見られない。2012年は日中国交正常化40周年という節目の年であったが、日中関係は極めて厳しい状況に見舞われた。中国は日本政府の尖閣諸島「国有化」に強く反発した。北京など全国各地で大規模なデモが発生し、一部地域では日系企業の工場や日系デパートの襲撃にまで発展した。また、中国は尖閣諸島周辺の日本領海内に公船を侵入させる行為も恒常化させるようになっている。

軍事面では、18全大会に合わせて共産党中央軍事委員会のメンバーが大幅に入れ替わった。また、ウクライナから買い取った空母ワリャーグの改装と海上試験航行を進めていたが、2012年9月に「遼寧」と命名されて就役した。しかし、現段階では艦体が完成したに過ぎず、空母打撃群として機能する時期は、まだ先と考えられている。

台湾では2012年1月に4年に1度の総統選挙が実施され、国民党の馬英九総統が再選された。2008年5月に始まった馬英九総統の対中融和政策が台湾住民に認められ、その路線を基本的に継続することになったが、中台関係は友好一辺倒というわけでもなかった。馬英九台湾総統の指導

の下で、三通（通郵・通商・通航。中台間の直接の郵便・通商・航空便運航を指す）の中で最後まで残されていた中台間の航空直航定期便の完全実施や兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）の進展、省委書記、省長クラスを代表とする中国訪問団が多数訪台していることに代表されるように安定的経済交流が続けられている。これらの状況により中台間で軍事対立に発展するような可能性は大きく低下しているものの、台湾に照準を合わせた短距離弾道ミサイルの削減などの措置は取られず、またスパイ事件もたびたび発生するなど一定の緊張関係は続いている。

1 第5世代指導体制の始動

(1) 薄熙来重慶市党委書記の失脚

多額の収賄と妻による英国人殺害に関して職権を乱用して隠蔽を図ったことなどを理由として、18全大会を経て中共中央政治局常務委員会入りが有力視されていた薄熙来重慶市共産党委員会書記が、9月28日、中共中央政治局により党籍剝奪と公職解除処分という党員として最も重い処分を受けた。薄熙来は重慶での「唱紅打黒」（革命歌を歌い、暴力団勢力に打撃を与える）運動で注目されていたが、2月に薄熙来の腹心の人物で同市の公安局長を兼任し「打黒」部門の責任者であった王立軍重慶市副市長が成都の米国総領事館に駆け込んだ事件をきっかけに事態は大きく動いた。王立軍は中国側の説得に応じて総領事館を出たところを国家安全部係官に身柄を拘束され、成都から北京に連行された。この事件の後、薄熙来は3月に開催された全国人民代表大会（全人代）に出席したものの、全人代終了翌日の3月15日、新華社は薄熙来が重慶市党委書記、同常務委員、同委員の地位を解任され、張徳江副総理が同市党委書記を兼任する旨を伝えた。さらに4月10日には中国共産党規約などにに基づき薄熙来の中央政治局委員、中央委員の職務が停止され、党中央規律検査委員会が立件調査の決定を発表した。その後、王立軍には懲役15年、薄熙来の妻に対しても執行猶予付き死刑判決が下された。

一連の事件を単純な事件としてではなく、権力闘争の流れで見る者は少なくない。18 全大会による大幅な人事異動と重なって、人事を通じて影響力を残したい胡錦濤総書記と、江沢民前総書記、習近平中央政治局常務委員らとの間で駆け引きがあったと思われる。当初は薄熙来へ重い処分が下されたことや彼に近いと見られていた周永康中央政治局常務委員が胡錦濤に忠誠を誓う論文を『人民日報』に掲載したことなどから、政治局常務委員会内のパワーバランスでは胡錦濤派が勢いを得たと見られていた。また、習近平が党総書記、国家主席（2013 年 3 月就任見込み）、党中央軍事委員会主席（18 全大会直後の 18 期 1 中全会で選出。国家中央軍事委員会主席には 2013 年 3 月就任見込み）という党政軍の 3 ポストを握っても、政治局常務委員会内では胡錦濤派が優位に立つ可能性があるとも見られていた。しかし、実際には常務委員会のメンバーは江沢民派が大多数を占める結果となった。ただし、総書記就任後の習近平について『人民日報』は胡錦濤のとくと同様に「習近平同志を総書記とする」との表現を使用しており、「江沢民同志を核心とする」と表現された江沢民体制のような強力な習近平体制が打ち立てられた様子はない。なお、「核心とする」という表現は、毛沢東、鄧小平、江沢民にのみ用いられており、彼らが各世代の指導陣における中心的人物であったことを物語っている。それに対して「総書記とする」との表現は単に役職を示しただけであり、胡錦濤総書記以降の中央政治局常務委員会が集団指導体制を敷いていることを暗示したものになっている。

また、薄熙来が行った「唱紅打黒」を、温家宝国务院総理が「文革の誤りと封建的な影響は完全に除去されてはいない」、「現在の重慶市党委員会や市政府は深く反省し、王立軍事件から教訓をくみ取らなければならない」と強く批判した。このことは、今後中央政府や地方政府が左派的なイデオロギー重視の政策を採用することはないとの宣言と見ることができる。

なお、胡錦濤派と江沢民派の対立を、政治改革を志向する共産主義青年団（共青団）派と高級幹部子弟からなる守旧的な太子党派の対立であ

るとする見方も少なくないが、中国の権力闘争を分析する場合、そのような色分けは必ずしも正確とはいえない。2009年末時点の統計によれば、共青团に所属する学生団員は6,188万人を超えており、この中には高級幹部子弟が多数含まれている。例えば、政治局委員の李源潮は共青团書記処書記を務めた経歴を持ち、胡錦濤に近い人物と見られているが、父親が元上海市副市長という高級幹部子弟でもある。同じ共青团といっても、中央で共青团第1書記の下で働く幹部と地方で働く幹部とでは共青团中央に対する忠誠度は大きく異なっているとの指摘もある。太子党派についてもそれは同様で、派閥を組むほどの結束力があるわけではなく、有力者の子弟は政界よりも実業界に進出しているとも伝えられている。

(2) 第18回中国共産党大会の開催

2012年11月8日から14日にかけて、北京で5年ぶりとなる18全大会が、引き続き翌15日には第18期中央委員会第1回全体会議(18期1中全会)がそれぞれ開催され、今後5年間にわたり共産党のかじ取りを行う中央政治局常務委員会をはじめとする指導者の大幅な交代が行われた。

政治局常務委員は16期以来の9人体制から7人体制に縮小された。9人体制であったのは、毛沢東や鄧小平のような権力が突出した指導者が生まれにくい状況下で集団指導体制を重視してきたためと思われる。それを7人体制としたのは中央の意思決定を素早く行うためと考えられているが、薄熙来事件をきっかけとする、胡錦濤らを中心とするグループ(胡錦濤派)と習近平を推すグループ(江沢民派)との間の常務委員の人選をめぐる綱引きの中で常務委員の席が減少した分、より暗闘が激しくなったとみられ

表 5-1 中国共産党第 18 期中央政治局委員 (2013 年 1 月 28 日時点)

氏名	生年月	学歴	主な経歴	備考
習近平	1953.6	清華大学 (法学博士)	党中央政治局常務委員、 国家副主席、中央軍事委 員会副主席	党中央軍事委員会主席を兼職。 2013 年 3 月に国家主席、国家 中央軍事委員会主席にも就任見込 み。父親は習仲勳元副総理
李克強	1955.7	北京大学 (経 済学博士)	党中央政治局常務委員、 國務院第 1 副総理	共青団出身。2013 年 3 月に國務 院総理に就任見込み
張徳江	1946.11	キムイルソン 総合大学	吉林省委書記、浙江省委 書記、中央政治局委員 (16 期～)、広東省委書 記、國務院副総理	15 期より中央委員。薄熙来事件以 後重慶市党委書記を一時兼任。 2013 年 3 月に全人代常務委員 長に就任見込み
俞正声	1945.4	ハルビン軍事 工程学院	建設部長、湖北省委書記、 中央政治局委員 (16 期 ～)、上海市党委書記	電子工業関係が専門。15 期より中 央委員。2013 年 3 月に全国政治 協商会議主席に就任見込み
劉雲山	1947.7	内モン自治区 集寧師範学 校、中央党校	内モン自治区党委副書 記、中央政治局委員兼中 央書記処書記 (16 期～)、 党中央宣伝部長	中央勤務は 1993 年の党中央宣 伝部副部長から。現・中央党校校 長。15 期より中央委員
王岐山	1948.7	西北大学	中国建設銀行長、広東省 副省長、海南省委書記、北 京市長、中央政治局委員 (17 期～)、國務院副総理	18 期より党規律検査委員会書記 に就任
張高麗	1946.11	アモイ大学	深圳市党委書記、山東省 委書記、天津市党委書記、 中央政治局委員 (17 期 ～)	広東での勤務経験が長い。石油閣。 2013 年 3 月に國務院第 1 副総 理就任の可能性
孫政才	1963.9	中国農業大学 (農学博士)	北京市農林科学院、農業 部長、吉林省委書記	農林技術系。現・重慶市委書記
胡春華	1963.4	北京大学	チベット自治区党委常務 副書記、共青団中央書記 処第 1 書記、内モン自治 区党委書記	共青団中央書記処書記 (1997 ～2001 年) を除き 1983 年から 2006 年までチベット自治区勤 務。胡錦濤直系。現・広東省委書 記
趙楽際	1957.3	北京大学学習	青海省委書記、陝西省委 書記	生まれが青海省西寧市。現・中央 書記処書記、党中央組織部長
王滬寧	1955.10	復旦大学 (法 学修士)	復旦大学国際政治系主 任、同大学法学院長、17 期中央書記処書記	復旦大学国際政治系教授を務めて いた。16 期より中央委員。2002 年より中央政策研究室主任
汪 洋	1955.3	中央党校 (工 学修士)	國務院副秘書長、重慶市 委書記、広東省委書記	共青団 (中央経験なし) 出身

第5章 中国——次世代指導部を見据えた第18回共産党大会

氏名	生年月	学歴	主な経歴	備考
韓正	1954.4	華東師範大学 (経済学修士)	共青团上海市書記、上海市委副書記兼上海市長	16期より中央委員。現・上海市委書記
張春賢	1953.5	ハルビン工業大学 (管理学修士)	交通部長、湖南省委書記	16期より中央委員。現・新疆自治区党委書記
劉奇葆	1953.1	吉林大学(経済学修士)	広西自治区党委書記、四川省委書記	共青团系。17期より中央委員。18期より政治局委員兼中央書記処書記。現・党中央宣伝部長
李源潮	1950.11	中央党校(法学博士)	江蘇省委書記、党中央組織部長	共青团系。地方・中央の双方を経験。胡錦濤に近い人物。17期より中央委員
栗戰書	1950.8	河北師範大学、ハルビン工業大学(高級工商管理修士)	黒龍江省長、貴州省委書記	河北省無極県委書記時代に習近平の知己を得たとみられる。現・党中央弁公庁主任
孫春蘭	1950.5	中央党校	大連市委書記、福建省委書記	女性。遼寧省でキャリアスタート。現・天津市委書記
許其亮	1950.3	空軍第五航空学校	瀋陽軍区副司令員兼同軍区空軍司令員、解放軍副総参謀長、空軍司令員	昇進スピードの速さが目立った。胡錦濤軍事委主席の下で上將昇進(2007年)。現・中央軍事委副主席
郭金龍	1947.7	南京大学	四川省委副書記、チベット自治区党委書記、安徽省委書記	2008年北京オリンピック時は同市市長で組織委執行主席。現・北京市委書記
孟建柱	1947.7	上海機械学院(工学修士)	上海市副書記、江西省委書記、公安部長	現・党中央政法委書記兼公安部長。党や国家の引締め役を担う
范長龍	1947.5	中央党校	瀋陽軍区参謀長、解放軍総参謀長助理、濟南軍区司令員	実戦部隊(砲兵)出身で昇進を重ねる。上將昇進(2008年)は許其亮より遅いが、軍事委副主席では上位に。現・中央軍事委副主席
馬凱	1946.6	中国人民大学(経済学修士)	国家計画委員会副主任、國務院副秘書長、国家発展改革委員会主任	北京市の名門、第四中学教員出身。16期より中央委員。現・國務委員兼國務院秘書長(2008年～)
李建国	1946.4	山東大学	天津市委副書記、陝西省委書記、山東省委書記	15期より中央委員。地方経験は豊富だが、党中央、國務院での経歴に欠ける。現・全人代副委員長
劉延東	1945.11	吉林大学行政学院(法学博士)	中央統一戦線部長、17期中央政治局委員	女性。地方トップの経験がなかったことが、昇進のネックの一つとなった可能性あり。現・國務委員

(注) 常務委員は習近平、李克強が留任したのを除き、全員が新任。

上位7人が常務委員(序列順)。孫政才以下は政治局委員を年齢の若い順に並べた。

(出所) 「中国共産党新聞網」ウェブサイトおよび「中国重要人物事典」(蒼蒼社)より執筆者作成。

る。胡錦濤が薄熙来に対し重い処分を科すことで押し切っていることから、江沢民派が押されている印象であったが、常務委員は先述のとおり江沢民派が圧倒的多数を占める結果となった。常務委員になったメンバーで明らかに胡錦濤派といえるのは李克強 1 人だけである。ただし、習近平、李克強を除く新任の常務委員 5 人はいずれも年齢が高く、第 18 期の 1 期 5 年を務めるだけで引退することになる。というのも、17 期の中央政治局メンバー 25 人（常務委員を含む）のうち、年齢制限（2012 年 7 月 1 日時点で満 68 歳未満）の条件を満たしたのは、習近平、李克強を除くと 9 人しかおらず、その中の江沢民派の人物は皆高齢だったからである。このような人物が多数常務委員に選ばれた背景には、党大会開催直前になって江沢民ら党長老が一挙に人事の巻き返しに出たことを意味している。しかし、そのかわり 2017 年秋からの第 19 期には、第 18 期中央政治局委員から 5 人が昇格すると考えられる。今回の 18 全大会および 18 期 1 中全会は、習近平政権のスタートと同時に、次世代指導者候補である中央政治局委員たちの勝ち上りをかけたレースのスタートでもある。

中央政治局委員は、前回同様 25 人で構成されている。政治局入りが注目されていたのは中央委員兼中央書記処書記の任にあった令計画と王滬寧であった。令計画（1956 年生）は中央弁公庁主任で、胡錦濤の側近中の側近であり、今期政治局入りが確実視されていたが、2012 年 9 月に中央弁公庁主任から中央統一戦線部部長に異動となった。これは子供の不祥事に絡んだ左遷人事であるとの見方もあり動向が注目されていたが、中央委員の地位は確保したものの政治局入りはならず、常務委員のレースからは脱落したと考えて良いであろう。王滬

寧（1955年生）は中央政策研究室主任で、令計画と同様に政治局入りの可能性が高い人物と見られていたが、こちらは順当に政治局入りを果たした。また10年後の最高指導者候補と目される人物として、胡春華、孫政才といういずれも1963年生まれの若い指導者が政治局入りを果たしている。他方、彼らと同じく1960年代生まれの地方指導者として注目を浴びていた周強・湖南省委書記（1960年生）の政治局入りはならなかったため、次期指導者候補レースからは一歩後退と考えられる。常務委員会入りの要件としては、年齢制限（1949年7月1日以降の出生）に加えて、党中央や国務院における部長級の職と地方における党委書記の両方の経験を有することが重要だといわれている。また、近年は軍人は常務委員会入りしておらず、女性はこれまで一度も常務委員会入りしたことはない。これらの点を考えると、胡春華（例外的に中央経験はないが、政治的に難しい少数民族自地区での経験が極めて長く、現在は広東省経営も任されている）、孫政才の2人のほか、李源潮、汪洋、劉奇葆、張春賢、趙樂際、栗戰書を中心にして次期常務委員会入りが争われることになると思われる。胡春華、李源潮、劉奇葆は胡錦濤と同じ共青团中央書記処出身であり、汪洋も胡錦濤に近い人物とみられている。一方、栗戰書にも共青团の経歴はあるものの、彼は習近平の指名によって中央書記処入りした人物である。孫政才は北京での勤務が長いことから、江沢民に連なる賈慶林との関係が深いとされているが、孫政才を見出したのは温家宝であるとされており、どちらの側ともいい難い。今後5年の間に現指導部は、これらの胡錦濤派が多数を占める若手を「常務委員候補」として競わせることになるが、習近平は胡錦濤派の若手をいかに自分の側に引き寄せ、従わせるかということにも心を砕いていくものと思われる。

総書記の任を終え、中央委員も退き一般党員となった胡錦濤は、注目されていた共産党中央軍事委員会主席の座も同時に習近平に譲った。これは自らが政権を引き継いだ2002年の16全大会時に、一般党員になった江沢民が中央軍事委員会主席の地位を保持したのとまったく異なる身の処し方であった。党中央軍事委員会主席は中国における全国の武装力

を指導する権限を有しており、中国では最も重要な権力ポストと考えられている。鄧小平も党・国家での最高ポストには就かなかったが、軍事委員会主席の座を1989年まで保持していたことから、その地位の重要性が理解できる。今回、胡錦濤は自らが完全引退するかわりに、引退した老幹部も現職指導部に口を挟まない方針をのませたと報じる向きもある。18全大会において、最前列に登壇した胡錦濤の隣に江沢民が着席し、李鵬、朱鎔基ら他の老幹部も党大会主席団41人に名を連ねていた。彼らが現指導部のお目付け役として、大きな発言権を有していたことは常務委員人事をめぐる一連の報道からも看取できた。しかし、2013年1月、楊白冰・元解放軍総政治部主任死去の際、江沢民は第17期、第18期の中央政治局常務委員に続く12番目で報じられており、江沢民の党内における序列が急速に低下したことをうかがわせている。他方、理由はどうであれ、胡錦濤が総書記退任と同時に軍事委員会主席のポストも手放して習近平に就任させたことは、党人事の制度化、権力の一元化という側面では大きな前進と評価してよいように思われる。

なお、習近平政権の当初5年間は18全大会における胡錦濤報告に示された方針に拘束されることはあるものの、2013年3月には主要3ポストを手に入れることができるため、習近平が指導力を発揮していくのは、胡錦濤よりも比較的早い時期になる可能性もある。そのときには趙紫陽の「社会主義初級段階論」、江沢民の「三つの代表」論、胡錦濤の「科学的発展観」のような新たな指導思想を打ち出すことも考えられる。

(3) 共産党統治体制の維持を図る習近平政権

習近平は総書記就任後の初視察に広東省を選択した。これは1992年に鄧小平が広東省を視察し、改革開放を加速させるよう指示した故事を想起させるものであった。習近平は鄧小平の銅像に献花して改革開放を進めていく姿勢を強調した。視察には汪洋・広東省委書記も同行しており、2011年に注目された汪洋と薄熙来との対立の結果をも思い起こさせた。改革開放政策自体は富の格差を広げる一方であり、胡錦濤が唱えた「小

康社会」(やや豊かな社会)は未達成のままであるが、経済成長を続けていくことは共産党が統治の正当性を示し、政権を維持していくために至上命題ともなっている。李克強が総理としてどのように経済を切り盛りしていくかが注目される。

また、習近平は総書記就任直後の中央政治局第1回集団学習で演説した際、「中華民族の偉大な復興」というフレーズを4回も使用したことが注目された。そもそも、中国には一つの民族としての「中華民族」なるものは存在しない。これは中華民国やそれに続いた中華人民共和国における国民統合を、民族という枠組みで成し遂げようとする場合に利用される極めて近代的な政治的概念に他ならないのである。習近平が「中華民族」という単語を多用することは、彼が共産党統治体制を維持するために民族主義を強調することを厭わない政治家であることを示唆したものである。11月には6人の政治局常務委員らと国家博物館で「復興の道」展を見学し、12月の広州戦区視察でも「中華民族の偉大な復興」を実現するためには軍の強大化が必要であると、民族主義と富国強兵をセットにして強調している。もちろん、中華民族という枠組みはあくまでも漢民族を中心としているため、チベット自治区やウイグル自治区などの少数民族がアイデンティティとして共有するものではなく、彼らに対する監視や取り締まりが強化されていく可能性は否定できない。「中華民族の偉大な復興」が具体的に何を意味するのかは判然としないが、少なくとも習近平のナショナリスティックな姿勢と、社会主義や軍事力を国家的・民族的目標達成の道具として位置付ける姿勢を見せていることは明らかである。18全大会で、胡錦濤総書記は党の腐敗に関し、「人民が注視する重大な政治問題」と位置付け、腐敗問題を解決しないならば「党に対して致命的な損害をもたらし、亡党亡国に至る」と指摘して、「どのような人物であれ、権力の大小、職位の高低にかかわらず党規と法律を犯した者は容赦なく厳罰に処する」と述べた。この発言は5年前の党大会における「いかなる腐敗分子も、必ず法によって厳しく処罰する」よりも厳しさを増しており、指導部の強い危機感が反映されたものと考えら

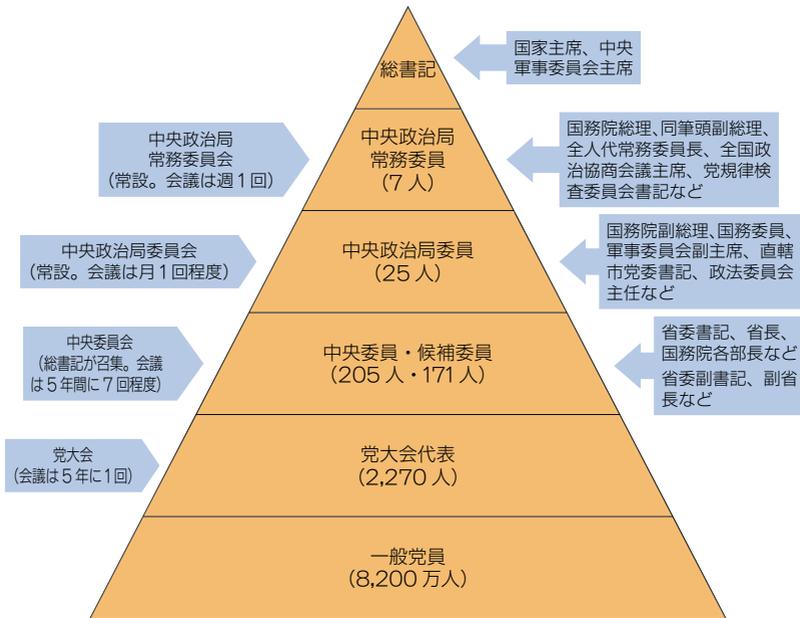
れる。習近平も党内で発生している重大な規律違反・違法事案は非常に劣悪で政治に重大な悪影響を及ぼしていると指摘し、汚職根絶に向けた決意を表明している。習近平の総書記就任後は四川省序列第3位の副書記(中央候補委員)が規律検査委員会の調査を受けて免職となるなど、地方の指導者が次々と摘発されている。しかし、中国共産党の指導が政府・軍のみならず司法の場にまで貫徹している中国で、党中央幹部の腐敗を根絶することが至難の業であることは周知のとおりである。新たに党の規律検査委員会の責任者である書記を務めるのは経済部門や対米外交関係で高い実務能力を発揮してきた王岐山であるが、自らがよって立つ基盤を切り崩すまでには至らないであろう。

解説

中国共産党を形成する権力ピラミッド

18 全大会には 8,200 万人の党員 (17 全大会は約 7,300 万人) から選出された 2,270 人(同 2,213 人)の党大会代表が参加した。そこから、205 人の中央委員と 171 人の中央候補委員が選出された。さらに 18 全大会閉会翌日に開催された 18 期 1 中全会により 25 人の中央政治局委員、7 人の中央政治局常務委員(25 人の政治局委員の内数)、1 人の中央委員会総書記(7 人の政治局常務委員の内数)が選出された。党大会は中国共産党の最高指導機関と位置付けられているものの、5 年に 1 回しか開かれず、参加者も 2,000 人を超えるため、実質的な政策の討議はできない。また、党代表の権限は党中央委員の選出程度で、大会が終われば地方・各機関に戻っても実質的な権限はない。それに対して、中央委員会は中央政治局の提議をしばしば否決することが伝えられるなど権限は強力であるが、開かれる頻度は 5 年間に 7 回(各回 3~4 日間程度)に過ぎない。中央委員会が召集されていない時期にその権限を代行するのが中央政治局と、そこから選ばれた常務委員会であり、彼らが実質的に中国の政治を動かしている。中国では党の地位に基づいて国家や軍の役職が振り分けられる。党総書記であれば、国家主席と中央軍事委員会主席のポストが与えられるのが江沢民以来の慣例である。そのほかにも中央政治局常務委員であれば、國務院総理、同筆頭副総理、全人代常務委員長、全国政治協商会議主席などのポストが付与されるが、それらは 2013 年 3 月の全人代で正式に決定される。常務委員の削減に伴い政法部門担当(17 期は周永康)が常務委員の役職から外れ、政治局委員の担当ポストとなった。これは、政治局常務委員の権力乱用を防止、牽制する狙いがあるためと見られている。

図5-1 中国共産党の権力構造ピラミッド



(注) 上部委員会に所属する者はそれよりも下部の委員会の成員でもある。

(出所) 執筆者作成。

2 対米、周辺重視の外交姿勢

(1) 米中関係——対話の継続とオバマ政権の「アジア回帰」への反応

注目されるのは米国の「アジア回帰」政策に対する中国側の評価である。中国には米国が全力で中国を相手にした「戦略的抑止システム」の構築を目指したとする見方がある。その一方、レオン・パネッタ米国防長官が将来的にアジア太平洋地域に6個空母打撃群を配備し、2020年までに60%の海軍艦艇を太平洋へ展開させると表明していることから、実質的に米国が軍事力を増強させるものであるとの報道も中国には存在する。さらに、国防部の耿雁生報道官が統合エアシーバトル構想やオーストラリア・ダーウィンへの米軍「駐留」といった米国の同地域における同盟諸国との関係強化を、冷戦思考の体現だとして批判し、外交部の劉

為民報道官が、2 国間関係は他の国の利益および地域の平和と安定を考慮すべきと発言している。このように、軍事的側面においては総じて厳しい評価を下している。だが、外交的側面からの評価となると、米国のアジア回帰に関する中国政府の反応は抑制的に映る。外交部高官は米国のアジア太平洋における建設的な役割を歓迎するとともに、同地域における安定的な米中関係の重要性を指摘し、太平洋は十分に広く、米中両大国は共存し協力できるはずであると述べている。これらの発言から、中国は米国と軍事領域における競合関係と、経済・貿易領域における協力関係を模索しているものと理解できる。なお、米国の「アジア回帰」政策は日米同盟を重要な構成要素としており、中国は米国の政策転換の中で、日本の安倍新政権の政策と戦略が従来からどのように変化するかについても注視し、かつ牽制しているというのが現状ではないだろうか。

2012 年 2 月、習近平副主席が米国を公式訪問した。習近平副主席はワシントンでバラク・オバマ大統領、ジョセフ・バイデン副大統領、ヒラリー・クリントン国務長官、パネッタ国防長官らと相次いで会談した。米政府は中国副主席を国家元首級の扱いで迎えたが、一連の会談の中で、米側は中国に対し、強固な米中関係の構築が極めて重要であること、責任ある大国として振る舞うべきこと、人権状況が悪化していることに言及することを忘れなかった。パネッタ国防長官との会談では軍事交流の促進で双方は一致した。今回の米側の習近平に対する厚遇の背景には、次期総書記となる習近平との面識の形成とともに、習近平の考え方や発想・個性をよく知っておきたいという米政権の思惑があったと思われる。これは習近平にとっても同様で、オバマ大統領が再選されれば、習近平総書記も 2017 年 1 月までオバマ大統領を外交上の最重要パートナーとしなければならないからである。

5 月には 4 回目となる米中戦略・経済対話 (S&ED) が北京で開催され、中国側からは王岐山副総理と戴秉国国務委員 (外交担当) が、米国側からはクリントン国務長官、ティモシー・ガイトナー財務長官が出席した。S&ED 期間中に、前年に引き続き米中戦略安全保障対話が行われたほ

か、人権や中東問題で対話を行うこと、地域別の定期協議を実施することなどで双方が合意するなど、米中間で対話の枠組みを拡大していく姿勢を見て取ることができた。また、人権派弁護士の大衛・ケネディが軟禁されていた山東省の自宅を4月に脱出し、北京の米大使館に庇護を求めている事件では、S&ED終了直後に大衛・ケネディが米国留学の名目で出国することを中国が認めることで決着した。中国の人権状況を常に注視する米国と面子を保ちたい中国とが折り合うことで、関係悪化は避けられた。

米中間の軍事交流も継続されている。5月に梁光烈国防部長(中央軍事委員会委員)が米国を公式訪問し、パネッタ国防長官と会談した。会談では安定的な両軍関係の発展、ハイレベルの相互訪問などで合意に達した。

なお、尖閣諸島については米中間でもたびたび議論となっている。米国は日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用される旨を再三言明しているが、9月にパネッタ国防長官が訪中した際に、梁光烈国防部長は同条項の尖閣諸島への適用に断固反対すると表明している。

また、2013年1月2日に成立した米国の国防権限法は、尖閣諸島が日本の施政権下にあることを認め、米国の防衛義務を再確認したものであるが、これに対し中国はその成立前にたびたび「重大な関心と断固たる反対を表明」し、大きく反発していた。さらに、2013年1月18日、ワシントンで行われた日米外相会談でクリントン国務長官は、尖閣諸島が日米安保条約第5条の適用対象である旨あらためて述べるとともに、日本の施政を害しようとするいかなる一方的行為にも反対すると述べて中国を牽制した。これについても中国外交部報道官は、強烈なる不満と断固たる反対を表明するとともに、「言葉と行動を慎め」とまで述べたのである。中国は「尖閣問題」や南シナ海問題に関して、米国の関与を排除して関係当事国同士だけで問題を決着させることを強く志向しているが、その姿勢がこれらの反応に強く表れている。

(2) 日中関係——尖閣諸島をめぐる高まる緊張

2012年は日中国交正常化40周年という節目の年で記念行事なども予定されていた。しかし、4月16日に石原慎太郎東京都知事が尖閣買い上げ構想を発表した後に中国側の緊張が高まり、9月11日に日本政府が尖閣諸島の3つの島の購入を決定すると、中国は大きな反発を示した。

日本は尖閣諸島を有効に支配しており、尖閣諸島をめぐる解決しなければならない領有権の問題は存在しない。中国政府および台湾当局による尖閣諸島に関する独自の主張は、東シナ海に石油埋蔵の可能性があるとの指摘を受けて尖閣諸島に注目が集まった1970年代以降のものである。

2012年の尖閣をめぐる緊張は、島の買い上げにかかわって高まりを見せたが、実際にはそれ以前から予兆があった。2012年1月16日、藤村修官房長官が、日本の排他的経済水域(EEZ)の根拠となる無名の39島(このうち尖閣諸島周辺は4島)について3月末までに名称を確定させると発表すると、翌17日の『人民日報』はコラムで「釣魚島と付属の島嶼に命名しようとすることは、人目をばからずに中国の核心的利益を損なう行為である」と強く日本を批判した。従来、中国が核心的利益とする地域は台湾、チベット、新疆であったが、そこに中国共産党機関紙が、尖閣を核心的利益と関連づけるようになったのである。その後同年5月には、温家宝総理や李克強副総理が、尖閣と核心的利益とを関連付ける発言をしたと中国では報じられている。結局、日本が3月2日に39島の名称を発表すると、中国も翌日には国家海洋局が尖閣諸島について新たに制定された正式名称を発表している。8月には香港の「保釣運動」(釣魚島防衛運動)活動家が魚釣島に上陸を強行した。

これらの事態に対し、日本政府は、島の購入は他の国や地域との間で何ら問題を惹起すべきものではないが、東京都が尖閣を買い上げるよりも、国が責任をもって「長期にわたり平穏かつ安定的に維持・管理」する体制を整える方が良いと判断して買い上げの準備を進めた。最終的に9月8～9日にウラジオストクで開かれたアジア太平洋経済協力

(APEC)首脳会議で、野田佳彦首相が胡錦濤国家主席に直接説明を行ったが、『人民日報』によれば、野田首相と話を交わした胡錦濤主席は、日本が行うどのような方式の「島購入」も不法かつ無効であり、中国側は絶対に反対する旨を述べた。

9月11日、日本政府が尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島を取得する決定をしたと発表すると、中国の反発はこれまでで最大となった。外交部、国防部がともに抗議の声明を発表し、梁光烈国防部長は「事態の発展を注視しており、さらに行動を起こす権利を留保している」旨発言した。北京にある日本大使館への抗議デモをはじめ、全国各地で日本企業の工場やデパート、日本料理店や日本車が破壊や略奪に遭う被害が発生した。2002年の日中国交正常化30周年の際には日中関係が「政冷経熱」といわれながらも祝賀行事は開催されたが、2012年9月に北京で予定されていた40周年祝賀行事は中国側からの申し出により中止され、賈慶林全国政治協商会議主席と日本側代表団との会見が代わりに設けられた。

日本政府の尖閣諸島「国有化」以後、中国公船は同諸島接続水域での航行、領海への侵入を繰り返し、日本の同諸島の有効な支配を突き崩そうとしているとみられる。9月14日に中国国家海洋局（海監）所属の海洋監視船6隻が尖閣諸島の日本領海を航行して以後、中国の公船は2013年1月31日までに合計24回の領海侵入を行っている。『人民日報』も、同海域で農業部漁業局（漁政）や海監などの公船が活動することは国際法に則った通常の活動であり、それに日本は適応しなければならないとしたうえで、適応が早ければ早いほど外交交渉を通じた問題の解決と日中関係の改善に有利であるとの評論を掲載している。その後、領海への侵入のみならず、12月13日には海監所属の固定翼機1機が、魚釣島南方約15km付近の領空を侵犯したことも確認されている。今後は海と空からの日本領域への侵入が続く可能性があり、不測の事態が生起することが懸念される。

また、9月10日には中国の法律に基づいて「釣魚島および付属島嶼」の領海の基本点と基本線を画定し公表した。さらに13日には魚釣島の基

点、基線を示す座標表と同島周辺の中国領海を記した海図を国連事務総長に提出し受理された。魚釣島の天気予報も中国のテレビで報じられるようになった。中国の英字紙『チャイナ・デイリー』は、海外有力紙に「釣魚諸島が中国固有の領土である」との宣伝広告も出している。こうした中国の一連の活動を見ると、中国はかなり早い段階から周到に尖閣諸島についての主張を行う準備をしていたことがうかがわれる。

台湾の馬英九総統は尖閣諸島の領有権について、8月に同諸島が台湾に属することをあらためて主張しつつ、主権に関する争議を棚上げにして、日本・台湾・中国で海域の資源を共同開発することなどを呼びかける5項目の「東シナ海平和イニシアティブ」を発表した。台湾側の主張には領有権とともに漁業権の主張が見られる点が中国と異なっている。

なお、6月末の日中防衛当局者間での海上連絡メカニズムにかかわる第3回実務者協議では大きな進展があり、同メカニズムの一部の運用を年内に開始することにつき合意がなされ、実施について引き続き協議することとされた。ただし、現状で尖閣諸島の周辺で警戒活動を行っているのは法執行機関である海上保安庁であり、海保が対峙しているのは海監、漁政など中国の公船であって、これらは前述のメカニズムでは直接カバーされない。このため中国との関係を安定させるためには、2012年5月に中国で開催された日中海洋協議のような、両国の海洋関連機関による定期的な会合も併せて進めることが重要となる。こうした取り組みの一環として、日本側から中国側に対して、防衛当局間での海上連絡メカニズムにかかわる協議の再開を累次にわたって呼びかけているが、2013年1月末現在において再開は実現していない。

(3) 米国との競合を見据えた対外関係の構築

周辺諸国およびアフリカ重視という中国外交の方向性に大きな変化はない。2012年1月、中国外交部の羅照輝アジア司長は「周辺外交はそれぞれの国家にとって最も重要である」と述べ、2012年は日本、モルディブ、韓国、ブルネイなどの国との関係正常化や国交樹立の節目の年にあ

たることから、慶祝活動を実施すると述べたが、日中国交正常化記念式典は尖閣国有化への反発から中止されている。アフリカ外交については、楊潔篪外交部長が2012年1月2日から7日にかけてコートジボワール、ニジェール、ナミビアを訪問、1月27～29日に開かれたアフリカ連合(AU)の定期首脳会議に賈慶林全国政治協商会議主席が参加するなど、アフリカ重視の姿勢を明確にしている。

周辺国であるとともに伝統的な友好国でもある北朝鮮やロシアとの関係も、緊密さをアピールするものとなっている。2011年12月19日、北朝鮮の金正日総書記の死去発表を受けて、中国は中国共産党中央、全人代常務委員会、国務院、中央軍事委員会が「金総書記の逝去を深く悼む」とともに、中国が金正恩体制を支持する旨の弔電を送ったことを明らかにした。さらに20日には胡錦濤国家主席、習近平副主席が、21日には温家宝総理、李克強副総理が北朝鮮大使館を弔問した。そこには中朝の堅い絆を印象付ける狙いがあったものと思われる。しかし、中国にとって北朝鮮はもはや扱いやすい国ではない。3月16日、北朝鮮が長距離弾道ミサイル(同国は「衛星ロケット」と呼称)の発射予告を行うと、胡錦濤国家主席はオバマ米大統領と3月26日にソウルで会談した際に、「事態の進展に関心と憂慮」を示した。また、実際に4月13日にミサイルが発射されると、中国は北朝鮮を非難する国連安保理議長声明の採択にロシアとともに賛成した。さらに、12月12日に再度ミサイルが発射されたことを受けて、2013年1月22日(ニューヨーク時間)、これまでの制裁を拡充・強化する安保理決議第2087号の採択にも中国は賛成したのである。

6月にはロシアのウラジーミル・プーチン大統領が訪中し、胡錦濤国家主席らと会談した。共同声明では経済や貿易、軍事面での協力、シリア情勢などが取り上げられた。シリア情勢については欧米諸国や日本とは異なる認識を表明するなど、中露の立場が共通し関係が強固であるとあらためて強調した。同時期にプーチン大統領も参加して北京で開催された上海協力機構(SCO)首脳会談では、イランの核問題の政治的・外交

的手段による解決が支持されるとともに、米国によるミサイル防衛システム欧州配備構想への反対表明がなされ、SCOが米国への対抗を凶っていることが示される内容となった。

ベトナム、フィリピンとの領有権争いが続く南シナ海では、7月24日、中国が西沙諸島の永興島で三沙市を成立させた。同市は西沙・中沙・南沙の島礁および海域を行政管理下に置く。人民解放軍も海南省三沙警備区を設置した。このような中国の動きに対し、フィリピン、ベトナムは反発し、米国も懸念を表明した。その後、中国は環境保護の名目で永興島に污水处理場やごみ処理施設の建設を開始し、南シナ海実効支配を強化して領有権の正当化を凶っている。

このように、中国は国力増大と軍事力の向上を背景にして尖閣諸島、南シナ海のいずれの海域においても周辺国との摩擦を恐れない行動をとるようになってきている。中国が経済発展を進めていくためには安定した国際環境は必要であるものの、主権や領土の問題では譲歩しない姿勢を示している。この姿勢が、習近平政権が国際関係において現状改変を志向するものにつながっていくのかどうかについては、一層注視していく必要がある。いまのところ、中国外交部が南シナ海全体を中国領と表示したり、インドと係争中の国境地域を自国領に組み込んだパスポートを発行したり、尖閣諸島への公船や政府航空機の派遣など海空からの圧力を減らしていない状況を維持したりしていることなどから考えて、主権や領土に関する強いスタンスに変化は見られないようである。その一方で、ロシアや北朝鮮、中央アジア諸国などの諸国とは友好的な関係を維持することに腐心している。アフリカ諸国との友好には、援助を通じた資源確保と国連など国際機関における影響力の増大という中国の思惑がある。これらの対外政策からは、中国が現状の国際環境を自国に有利なものにする狙いがあると考えられる。ただし、これまでとは異なる動きもみられる。例えば、2012年12月12日の北朝鮮のミサイル発射事案の際には、米国が主張した「強い決議」の採択について「朝鮮半島の緊張を高める」として反対の意向を表明したまでは従来どおりの中国の反応

と受け止められた。しかし、中国は前述のように結果的には決議採択に賛成した。しかも、制裁決議に反発した北朝鮮が核実験を示唆すると、中国共産党系の『環球時報』は「北朝鮮が新たに核実験や『衛星』の再発射を試みたら、中国は迷いなく北朝鮮に対する援助を減らす」と、中国紙としては異例ともいえる北朝鮮への警告を行った。その後、北朝鮮が2013年2月に3度目となる核実験を強行すると、中国外交部は直ちに声明を発し、「国際社会の普遍的な反対を顧みず、再び核実験を行ったことに対し、中国政府は断固たる反対を表明する」、「我々は北朝鮮に対し非核化の承諾を順守するよう強烈に促す」と北朝鮮を強く批判した。緊迫の度を深めつつある朝鮮半島情勢などを受けて、中国の外交政策に何らかの変化がみられることになるのか、これまで以上に注視する必要がある。

3 新たな中央軍事委員会の発足と人民解放軍の近代化の進展

(1) 世代交代が進む人民解放軍

18全大会に前後して、人民解放軍においても、胡錦濤が江沢民より中央軍事委員会主席を譲られた2004年9月の16期4中全会以来の大幅な軍首脳部の人事異動が実施された。今回の人事異動では、許其亮、常万全、呉勝利を除く5人の中央軍事委員会構成員が、定年といわれている68歳を超えていたため、党中央軍事委員会のメンバーから外れた。一方、今回選出されたメンバーの多くは、2012年12月時点で65歳以下の上將から構成されている(表5-2参照)。こうした動向は近年、人民解放軍が重視している軍の制度化や世代交代の趨勢に沿ったものである。なお、仮に党中央軍事委員会の引退が68歳に設定されているとしても、今回選出されたメンバーの半数以上は、今後10年にわたり党中央軍事委員会にとどまることが可能である。

今回の人事異動においては、いくつかの点で従来の人事異動のパターンから必ずしも予想できない面も見られたものの、いずれの人事も規定

に沿ったものであった。同時に、今回の人事は、総参謀部を中心した統合運用体制の確立に資するものであると評価できる。また、主要な人事異動については、18 全大会の開催前の時点で、胡錦濤中央軍事委員会主席の下で発表されている。以上の状況に鑑みれば、今回の人事異動は、既存の中国の国防政策方針を大きく変更するような性格を有するものではないと評価できる。

新たな党中央軍事委員会のメンバーは、18 全大会に引き続き開催された 18 期 1 中全会において確定した。胡錦濤が留任するか否かが注目されていた党中央軍事委員会主席には、習近平が就任した。胡錦濤は習近平を党総書記としても中央軍事委員会主席としても合格であるとたたえ、前任の江沢民とは異なり、党中央軍事委員会主席の地位にとどまらなかった。政権移行が順調に進めば、習近平は 2013 年 3 月の全人代において、国家主席と国家中央軍事委員会主席に就任し、党、国家、軍の最高ポストを確保することとなる。胡錦濤が 2002 年 11 月の総書記就任の時点では党中央軍事委員会副主席にとどまり、ようやく 2004 年 9 月に主席に就任し、党、国家、軍の最高ポストを掌握できたことと比較すれば、習近平の体制固めは順調なスタートを切ったといえる。

党中央軍事委員会の副主席には、18 全大会に先立つ 17 期 7 中全会において、范長龍と許其亮の 2 人が新たに選出された。両者は、18 期 1 中全会において党政治局委員にも選出された。范長龍は、2004 年から 8 年間、済南軍区司令員を務めた、最古参の大軍区司令員であった。范長龍は 2003 年 12 月から 2004 年 9 月まで総参謀長助理（補佐）を務めた経験を有するが、中央軍事委員会や四総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）のトップなどの重要ポストを経験せず、党中央軍事委員会副主席に昇進した。范長龍のような昇進パターンは異例なケースであると報じられた。一方、許其亮は空軍出身者として初めて副主席に就任した。今回空軍は、党政治局委員の地位を獲得したほか、党中央軍事委員会の中に 2 人（他 1 人は空軍司令員）を擁することとなった。そのため、今後、党中央や軍内で空軍の発言力が増大することになるとみられている。

近年その動向が注目されている海軍では、孫建国副総参謀長の海軍司令員就任の可能性も指摘されていたものの、最終的に呉勝利海軍司令員が留任することになった。67歳の呉勝利は、今回の党中央軍事委員会のメンバーの中で最年長者となった。また、副主席の有力候補とみられていた常万全は、総装備部長の地位を離れたものの、党中央軍事委員会委員には留任した。2012年12月現在、軍内で中央軍事委員会委員以外の肩書を有していない常万全は、2013年3月の全人代において、梁光烈に代わり国防部長に選出される見込みである。

四総部のトップには、房峰輝（総参謀長）、張陽（総政治部主任）、趙克石（総後勤部長）、張又俠（総装備部長）がそれぞれ就任した。房峰輝は、北京軍区司令員からの昇進であり、2009年10月の国慶節軍事パレードでは総指揮を担当した。張陽は広州軍区政治委員からの昇進である。大軍区政治委員から総政治部主任への昇進は、1987年の楊白冰（前職は北京軍区政治委員）以来のことであった。また、趙克石は南京軍区司令員から、張又俠は瀋陽軍区司令員からそれぞれ昇進した。このように、今回四総部のトップに選出された4人は、いずれも大軍区のトップからの昇進であった。副主席に就任した范長龍も含め、今回の人事異動では大軍区のトップからの昇進が目立った。

空軍と第二砲兵の司令員には、馬曉天と魏鳳和がそれぞれ就任した。この2人は、いずれも副総参謀長からの昇進であった。馬曉天の前任者である許其亮と現在の海軍司令員である呉勝利も副総参謀長を経て、それぞれの出身である軍種の司令員へと就任している。そのため今回の人事は、総参謀部を中心として統合作戦能力の強化を図っている、近年の人民解放軍の趨勢を体現していると指摘されている。ただし、中央軍事委員会のメンバーの多数を陸軍が占め、総参謀長にも陸軍出身者が就任していることから、中国の統合作戦は、従来どおり陸軍中心で進められることになると思われる。

なお、18期1中全会にて新しい党中央軍事委員会のメンバーが発表された際、魏鳳和は同委員の中で唯一の中将であったが、11月23日、習近

表 5-2 18 期 1 中全会における中央軍事委員会のメンバー

	役職名	氏名 (年齢)	前 職
主 席		習近平 (59 歳)	副主席
副主席		范長龍 (65 歳)	済南軍区司令員
		許其亮 (62 歳)	空軍司令員
委 員	国防部長(注)	常万全 (63 歳)	総装備部長
	総参謀長	房峰輝 (61 歳)	北京軍区司令員
	総政治部主任	張 陽 (61 歳)	広州軍区政治委員
	総後勤部長	趙克石 (65 歳)	南京軍区司令員
	総装備部長	張又俠 (62 歳)	瀋陽軍区司令員
	海軍司令員	呉勝利 (67 歳)	留任
	空軍司令員	馬曉天 (63 歳)	副総参謀長
	第二砲兵司令員	魏鳳和 (58 歳)	副総参謀長

(注) 国防部長は 2013 年 3 月の全人代において正式に就任の見込み。

(出所) 中華人民共和国国防部ウェブサイトおよび『解放軍報』などより作成。

平の命令により上将へと昇進した。その結果、魏鳳和は習近平が党中央軍事委員会主席として最初に昇進させた上将となった。

また、今回の中央軍事委員会の人事異動に伴い、四総部、大軍区的首脳部でも人事異動が行われた。特に大軍区では、成都軍区と広州軍区を除く 5 つの大軍区で司令員が交代し、成都軍区、南京軍区、広州軍区の 3 つの大軍区で政治委員が交代するという、大幅な人事異動が見られた。また、今回の人事異動で、70 歳以上の四総部の首脳部と 65 歳以上の大軍区的首脳部はすべて引退した。その結果、2012 年現在で 64 歳の李世明成都軍区司令員を除き、すべての大軍区司令員は 1950 年代生まれとなり、軍の世代交代が着実に進んでいることを印象付けた。さらに今回の人事異動の対象となった將軍たちの中には、複数の軍区での勤務経験や、軍事指揮官と政治將校の双方の勤務経験を有するものも少なくない。これは、近年人民解放軍が重視している、軍区を跨いだ補職の強化や、軍事指揮官と政治將校の交流の実施を体現しているとも指摘されている。

(2) 教育・訓練における3つの注目点

2012年11月8日、18全大会で行われた胡錦濤の政治報告の中では、今後の国防建設の方向性に関して、「2020年までに機械化と情報化の建設で重大な進展を収め」、「情報化条件下の局地戦争に勝利する能力を核心とする、多様化した軍事任務を完遂する能力を高めなくてはならない」と指摘された。そして、教育・訓練の課題として、「高い資質を持つ新たなタイプの軍事人材群を育成し、情報化条件下の軍事訓練を掘り下げて展開し、情報システムに基づく体系作戦能力を向上させる」ことがうたわれた。こうした背景の下、2012年に人民解放軍が行った教育・訓練に関しては、以下の3つの注目点が指摘できる。

第1には、統合作戦にかかわる教育・訓練体制の構築が一層加速していることである。その端緒となったのが、2011年12月の総参謀部軍訓部の設置である。軍訓部は従来の「軍種・訓練部」が改編されたものであるが、これまでの陸軍偏重を改め、海軍、空軍、第二砲兵という諸軍兵種に対する訓練指導も実施する機構と指摘されている。また、統合運用訓練を専管する機構として統合訓練局も軍訓部に設置された。このように軍訓部への改編は、総参謀部を中心とする、全軍を対象とした統合作戦に関する教育・訓練体制の構築を主眼とした取り組みであった。

2012年1月、人民解放軍の2012年度の年次訓練計画でも統合作戦訓練を強化することがうたわれた。同訓練計画の説明を行った張照海・軍訓部部長は、本年度の訓練の主要な目的は戦略・戦役（大軍区・集団軍相当）レベルでの統合作戦訓練を着実に実施することにあると指摘した。この軍事訓練計画には、統合作戦に関して、戦略・戦役レベルでの研究と指揮所演習を強化し、統合訓練の成果を普及し、統合作戦とそれに関する訓練の基礎理論を深く研究すると明記されている。

実際、軍の機関紙『解放軍報』の報道によれば、人民解放軍はこうした方針に従い、統合作戦に関する教育・訓練体制の構築を積極的に進めている。例えば、2012年2月、広州軍区の陸軍、海軍、空軍、第二砲兵の各部隊から連隊・大隊級の将校80人が選抜され、第1期統合参謀先行

育成班が結成された。この教育課程は1年間に及び、第1段階として国防科学技術大学での情報化教育と各軍種学校での専門教育が行われ、第2段階として各軍兵種に跨がる部隊実習が行われることになっている。また3月には軍中央の決定に従い、石家庄陸軍指揮学院を中心に各軍種の職種学校などから専門家が集められ、統合作戦に関する教育の検討が行われた。

6月には、済南軍区にある確山合同戦術訓練基地において、石家庄陸軍指揮学院を中心に、陸海空および第二砲兵の19の各種軍事学校を含む、24部門から約3,000人が参加し、実動演習も含んだ統合作戦訓練「聯教-2012」が開催された。同訓練の重点は、情報化条件下における統合作戦能力の向上とされ、特に諸軍兵種間を貫く一体化した指揮情報システムの運用に訓練の主眼が置かれた。こうした一体化した指揮情報システムの構築には、2011年6月に総参謀部通信部から改編された情報化部の役割が大きいと指摘されている。さらに7月にも同じ済南軍区において、軍区内の陸軍、海軍、空軍、第二砲兵、人民武装警察という軍事部門のみならず、山東省と河南省の政府の関連部門も参加する形で、作戦問題の研究と指揮所演習を重点とした、統合作戦訓練が実施された。

このように、人民解放軍はその統合作戦能力の向上を目指して、陸軍を中心として、四総部や各諸軍兵種の司令部のみならず、各種軍学校や研究機関が協力する体制を構築しつつある。また、その教育・訓練内容としては、統合作戦を担える指揮官の養成と指揮所演習などに力を傾注しつつ、一体化した指揮情報システムに基づく統合作戦演習の実施に着手し始めている段階にあるといえる。

第2の注目点として、外国軍から先進的なノウハウを吸収するために、2012年にも各国との合同演習を積極的に実施したことが指摘できる。4月に行われたロシアとの海上合同演習「海上連携2012」はまさにその典型例であった。中国は同演習に対して、北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊からそれぞれ選抜した駆逐艦、フリゲート、総合補給艦、病院船などからなる16隻の水上艦艇と潜水艦2隻の合計18隻を参加させた。その中

には国産駆逐艦である LUHU 級駆逐艦ハルビンや、ソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動に従事したフリゲート2隻も含まれていた。今回の演習で中国側がロシア側から特に吸収したいノウハウの一つは、対潜能力の向上であったと人民解放軍の関係者は指摘している。人民解放軍は近年、将校の人材育成において、外国から積極的に学んでいく方針を明らかにしていることから、ロシアが同意するのであれば、中国としては今回のような演習を今後も継続的に実施する意欲を有していると思われる。

第3の注目点としては、中国を取り巻く国際安全保障環境が緊張を増す中で、その対外政策とリンクさせる形で、中国本土および香港のメディアを通じて、その演習内容を積極的に公開したことである。こうした傾向は、日本政府による尖閣諸島の取得が発表されて以降、日中関係が緊迫するようになった状況下において、特に顕著なものとなった。

2012年9月、人民解放軍の陸軍、海軍、空軍、第二砲兵のそれぞれの演習が中国メディアや香港メディアで大々的に紹介され、大いに注目された。ただし、演習内容は、人民解放軍が従来実施しているものと比較しても特に大きな変化は見られなかった。10月には、東シナ海において東海艦隊と国家海洋局東海分局、農業部東海区漁政局が共同で行う「東海協作2012」演習が、実施前に報道された。11隻の艦艇と8機の航空機が参加する同演習は、近年行われた海軍と海洋関連機関による共同演習としては、最大規模のものであると紹介された。また、同演習には、争いのある海域で中国の監視船が巡視中、他国の艦船に追跡・妨害され、海軍に支援を求めるといった内容が含まれていると報じられた。

「東海協作2012」の直前、西太平洋で演習を行った中国海軍の艦隊が、その帰路において、尖閣諸島の南西約80kmにある日中中間線を通じた。このとき、中国海軍の艦隊は、実際には尖閣諸島の接続水域に入っていなかったにもかかわらず、中国国営の中央テレビは、今回の訓練で海軍艦艇が初めて尖閣諸島付近の海域に入ったと報じた。また、11月末から12月上旬にかけて西太平洋で演習を行った中国海軍の艦隊も、10

月の艦隊と同様、沖縄の周辺海域を通過した。このときも中国海軍の艦艇は尖閣諸島の接続水域には入らなかった。それにもかかわらず、中国の国内メディアは、同艦隊は尖閣諸島付近の海域に入ったと報じた。また、この演習に関して、人民解放軍は異例ともいえる事前発表を行ったほか、『解放軍報』紙上において演習の様子を繰り返して報じた。

中国の国防部報道官や国内官製メディアが再三にわたり言及しているとおり、一連の演習は基本的には年次計画に沿ったものであったとも考えられる。しかし、そうした演習をあえてメディアを通じて積極的に宣伝した理由として、国内外に対して人民解放軍の軍事能力を誇示するとともに、尖閣問題に対して、党の指導の下、政府・軍が一致団結している姿勢をアピールすることを、中国側が意図していたことが考えられる。こうした人民解放軍の姿勢は、必ずしも尖閣問題に限定されるものではなく、すでに南シナ海問題などでも示されている。

一連の教育・訓練に関する状況に鑑みれば、中国は統合作戦を担うことができる人材の育成に力を入れつつ、自らが立ち遅れている分野に関しては積極的に外国からノウハウを吸収するよう努めている。また、中国は自らの管轄下にあるメディアを巧みに活用し、軍事演習を対外政策とリンクさせるといった姿勢を取っていると思われる。

(3) 「自主開発」を重視した装備の導入

人民解放軍の装備に関して、胡錦濤による政治報告の中では、「ハイテク武器・装備の建設を強化し」、「国防科学技術工業の自主革新能力の向上に力を入れる」とうたわれた。実際、この報告の路線に従い、2012年、人民解放軍は国産兵器を中心として、その装備の開発・導入を進めた。そうした状況の中で、以下の3点が特に注目された。

第1は、2012年9月、ウクライナから購入した空母ワリャグが「遼寧」と命名され、正式に中国海軍の艦艇として就役したことである。遼寧は2011年7月に初の試験航海を実施し、その後10回にも及ぶ試験航海を経て、今回正式に中国海軍に配備された。9月25日に実施された就

役式には、胡錦濤国家主席、温家宝総理を始め、中国政府と中国人民解放軍の指導部が多数参加した。遼寧の初代艦長には、フリゲートや駆逐艦の艦長を務め、英国への留学経験もある張崢上級大佐が、同じく初代政治委員には梅文上級大佐が任命された。遼寧の乗員を務める将校の98%は大学卒業以上の学歴を有し、博士・修士の学位を有する将校も50人以上に及ぶ。さらに兵卒、下士官を含めた全乗員の60%前後が中国共産党の党員である。配備された遼寧では、中国が独自に開発したとされる固定翼艦載機であるJ-15戦闘機を用いて、すでに離着陸訓練も実施された。

今回の遼寧就役の持つ意味として、人民解放軍の関係者は遠海作戦能力の向上や国威の発揚のほか、自国の国防産業が自力で空母改修に成功したことを強調し、その技術力の発展を指摘している。国防部の報道官も記者会見において、遼寧に関する技術は他国のそれを不当に入手したのではなく、あくまでも中国が自主開発したものであることを強調した。このように中国国内では、遼寧はあくまでも国産兵器として位置付けられている。

他方、同時に多くの人民解放軍の関係者は、空母の作戦能力の形成にはなお時間を要すると指摘し、遼寧就役に対する過大な評価に対して警鐘も鳴らしている。艦載機による離着陸訓練が実施された直後にも、張軍社・海軍軍事学術研究所副所長が、中国の艦載機が戦闘能力を有するには少なくとも2年はかかり、空母そのものが戦闘力を形成するには4、5年はかかるであろうと発言している。2012年現在、遼寧は空母運用に関する研究・訓練用兵器として位置付けられている。その背後には、遼寧就役が周辺国などの「中国脅威論」を惹起することへの懸念がある。また、今後の中国の空母運用計画に関しては不明確な点も少なくない。例えば、米国のように空母打撃群を構成するのに必要とされる水上艦艇、潜水艦、対潜哨戒機、早期警戒機などの配備に関して、未だ不透明なところが多い。空母が就役した直後の『解放軍報』紙上において、羅援中国軍事科学学会副秘書長（少将）や房兵国防大学准教授らは、こうした問

題を克服すべき課題であると指摘している。

遼寧就役後に行われた定期記者会見の中で、中国国防部の報道官は、遼寧就役はこれまでの中国の国防政策の基本方針を変更するものではないことを強調した。その上で遼寧は訓練・研究用空母であるとの従来からの説明を繰り返すとともに、艦載機や水上艦艇、潜水艦の配備に関しては明言を避けた。一方、開発が進められていると指摘されている国産空母に関する質問に対しても、9月と11月の記者会見の双方で明確な回答を与えなかった。なお、遼寧の配備先に関しては、現時点では中国海軍司令部の直接指揮下に置かれているといわれており、今後北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊のいずれの艦隊に配備されるのかも不明な状態である。

第2に注目すべき点は、中国において次世代国産戦闘機や無人機(UAV)の開発が着実に進んでいることである。例えば、全人代と政治協商会議が開催されていた2012年3月、中国空軍の現役将官である朱和平空軍指揮学院副院長(少将)は、2011年1月に初飛行に成功した第5世代戦闘機といわれるJ-20に中国国産エンジンが搭載されると発言した。中国の国産戦闘機の開発・生産に関しては、エンジン開発がボトルネックと指摘されており、ロシアからの輸入に頼らざるを得ない状況であった。朱和平少将は具体的にどのエンジンが搭載されるか明らかにしていないが、この発言は中国がそうした課題を克服したことを意味するものと思われる。

また11月には、瀋陽航空公司において開発が進められていた、J-20とは異なる第5世代の国産戦闘機といわれているJ-31が、その試験飛行に成功したと報じられた。詳細は不明であるものの、J-31はJ-20よりも小型・軽量のステルス戦闘機であると報じられている。また、将来J-31は空母の艦載機として使用される可能性があるとも指摘されている。

一方、中国が自主開発を進めてきたUAVも、徐々にその姿を現すようになってきた。とりわけ、11月に開催された珠海の国際航空ショーにおいて初めて披露された「翼龍」は、国際的に大きな関心を集めた。その外形が米国のUAV・プレデターに似ているとも指摘されている翼龍は、

最大20時間の継続運用が可能であり、最大200kg前後の爆弾や軽量ミサイルの搭載が可能といわれている。他方、専門家は中国によるUAVの研究・開発の水準は米国やイスラエルには及ばないと指摘している。なお『人民日報』はUAVの用途として、偵察・監視や地上攻撃に加え、治安維持、対テロ、辺境パトロールを挙げている。

第3の注目点は、中国の戦略ミサイル実験に関する報道が相次いだことである。一連の報道の端緒となったのは、8月の「ワシントン・フリービーコン」の報道であった。同ウェブサイトは米政府高官の話として、中国が7月にDF-41（東風41）大陸間弾道ミサイルの発射実験を行ったと報じ、JL-2（巨浪2）潜水艦発射弾道ミサイルの発射実験も行ったと伝えた。前者の報道はその後、英軍事雑誌『ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー』に掲載されたことにより、より大きな注目を集めることになった。一方、こうした一連の報道に対して、国防部報道官は、「最近我々は国内においていくつかの通常の兵器実験を行った。これらの実験は特定の国家や目標に向けられたものではない」とのみ回答し、一連の報道の真偽に関する言及は避けた。その後、時期やミサイルの種類には言及していないものの、『解放軍報』も中国が新型の戦略ミサイルの発射実験に成功したことを認めた。

報道によれば、DF-41は最大10基の複数個別誘導弾頭（MIRV）を搭載可能であるといわれている。その射程は1万4,000kmに達し、米本土全域を射程におさめることが可能とみられており、米国にとっても脅威になるといわれている。一方、JL-2はDF-31を基礎として開発され、3～4基のMIRVが搭載可能であるといわれている。その射程は7,400km以上ともいわれている。そのため、同ミサイルを搭載したJIN級潜水艦が配備され

た場合、中国は米国に対する核抑止力を向上させることになると考えられている。

こうして、中国の戦略ミサイル実験に対する関心が高まる中、党中央軍事委員会主席に就任したばかりの習近平は、第8回第二砲兵党代表大会に参加した。そして、第二砲兵は中国の戦略抑止の核心であり、中国の大国としての地位に関わる戦略的支柱であり、国家の安全保障を維持する重要な要石であると発言し、中国の国防政策における第二砲兵の重要性を指摘した。そして、強大な情報化戦略ミサイル部隊の建設に今後努力するべきであると主張した。前述のように、魏鳳和が習近平によって任命された最初の上将であったことも考慮すれば、習近平が主導する今後の国防政策において、第二砲兵に対してより多くの資源が投入される可能性もあると思われる。

一連の装備の開発・導入状況に鑑みれば、経済発展に伴う技術力を背景として、中国は「自主開発」という方向性を重視している。そして、そうした「自主開発」した兵器を積極的に導入することによって、人民解放軍の近代化を進めようとしている。こうした傾向は、中国が深刻な経済危機に直面し、それに伴い財政状況が悪化するなどして、国防費が大幅に減少するというような事態にならない限り、当面の間は継続されるものと思われる。

解説

中国の衛星測位システム・北斗と宇宙開発

2012年12月、中国衛星誘導システム管理弁公室主任の冉承其は、中国が自主開発し、独自に運用できる衛星測位システム・北斗が、正式にアジア太平洋地域向けのサービスを開始したと発表した。これにより中国は、米国の全地球測位システム(GPS)、ソ連・ロシアのグロナスに続き、独自の衛星測位システムを運用できる世界で3番目の国家となった。

同発表によれば、過去1年、中国は4回の打ち上げで6機の北斗衛星を軌道投入し、16機の衛星からなるシステムを完成させた。そのカバー地域は東経55~180度に及ぶといわれている。その性能も、2011年12月の試験サービス開始時に比べ、測位精度が平面25m、高さ30mから平面10m、高さ10mへと、測位スピード精度が毎秒0.4m

から0.2mへと向上し、その能力はGPSにも匹敵すると、再承其主任は指摘している。さらに、中国の研究者は、北斗の独自技術として、ショートメール機能を有していることに言及し、その有効性はすでに四川大地震に際して検証済みであると主張している。

北斗の発展計画は、①2000年から2003年までのシステムの試験、②2012年におけるアジア太平洋地域での運用の開始、③2020年前後での全世界規模での運用、という「3段階」からなるとされている。今回の正式なサービス運用の開始により、中国は北斗発展計画の第2段階を無事に完成させたことになる。2020年頃に北斗システムが完成したあかつきには、35機の衛星により、全世界を対象に測位・航法・時刻配信サービスを提供する予定といわれている。

1980年代より、中国は自国の国情に合った衛星測位システムの開発を模索し始めた。そして1993年の銀河号事件や1996年の台湾海峡でのミサイル演習において、米国によりGPS信号を遮断されたことや、1999年のコソボ戦争における米軍のGPSによる精密誘導ミサイルの能力を身をもって体験したことにより、中国独自の衛星測位システム保有の必要性を痛感したと、中国や香港の報道では指摘されている。実際、北斗システムは軍事面において、野外行動における自己位置評定や災害時の緊急通信などに使用されている。そして今後の精度向上により、航空機、ミサイル、水上艦艇および潜水艦などの誘導、移動式弾道ミサイル、各種自走砲などの発射位置評定時間の短縮、人員救助や地雷除去など広範な用途での使用を中国軍は目指しているといわれる。

また、北斗システムがアジア太平洋地域におけるサービス運用を開始した当日、人民解放軍の制服組のトップである范長龍中央軍事委副主席は、房峰輝総参謀長らの軍高官を引き連れ、人民解放軍衛星ナビゲーション測位ステーションを視察した。そして、北斗システムが「軍民両用」であることを強調した。こうした軍首脳部の動向は、人民解放軍の北斗システムへの期待を体現しているものといえよう。

また、中国は2012年6月18日に天宮1号(2011年9月に打ち上げた宇宙実験室)と有人宇宙船神舟9号との自動ドッキングに成功し、女性1人を含む人民解放軍軍人の宇宙飛行士3人が29日まで宇宙に滞在した。さらに、2012年のロケット打ち上げ回数でも米国(13回、うち有人はゼロ)を抜きロシア(29回、うち有人4、失敗2)に次ぐ19回(うち有人1)を記録するなど、宇宙空間での活動と関連技術の進歩が顕著である。さらに、2020年前後には、有人宇宙ステーションを建設する予定であるともいわれている。

中国は一貫して宇宙空間の平和利用や国際協力をうたっているが、一方では2007年に衛星破壊実験を実施するなど、他国による宇宙空間の軍事利用を牽制する目的があると思われる活動も行っている。急速な発展を見せる中国の宇宙空間での活動を今後とも注視する必要がある。

4 融和が進む台湾海峡

(1) 対中融和政策の継続と今後の問題

2012年1月、台湾総統選挙と立法委員（国会議員）の投票が同時実施され、国民党の馬英九総統が再選された。同選挙では、馬英九が2008年5月の総統就任以来継続してきた対中融和政策を台湾住民がどう評価するのかに内外で注目が集まっていた。

2008年から中台関係は確かに大きく変化した。李登輝政権下の1999年以来停止していた中国の海峡兩岸関係協会（海協会）、台湾の海峡交流基金会（海基会）という中台間交渉のための実務機構のトップ会談が再開され、経済・貿易分野を中心とする交流が加速した。三通（通郵・通商・通航）の中で、完全実施が遅れていた通航（航空機、船舶による中台間直航便）が定期便化されるようになった。中国からの旅行者も団体旅行から個人旅行まで逐次拡大され、旅行者数は激増している。自由貿易協定的一种であるECFAが締結され、双方で合意された中国側539品目、台湾側267品目に対して2013年元旦までに順次ゼロ関税が適用された。さらに2012年8月には、遅々として協議が進展しなかった「海峡兩岸投資保障と促進協議」および「海峡兩岸税関協力協議」がようやく調印された。調印が遅れた背景には、問題が発生した際に第三者機関に調停を任せたい台湾と、それを認めない中国との相違があったといわれているが、協議の文面から判断すると台湾が中国に押し切られた印象が強い。

中台間の協議に関する台湾側の基本スタンスは「経済を先に、政治を後に」、「簡単なものを先に、難しいものは後に」であり、これは中国側も了解している。しかし、8回を数えた海協会・海基会のトップ会談で、比較的簡単に合意可能な協議はおおむね終了している。今後は擦り合わせが困難な協議に取り組む必要があるであろう。そこで、近年では経済貿易のみならず、文化面での協議が模索されている。馬英九総統はしばしば「我々（台湾と中国）はともに炎黃（中国の伝説上の帝王である炎

帝と黄帝)の子孫である」と述べて、中華文明上の絆を表現している。これは、中華文明という枠組みであれば「一つの中国」は台湾も大きな問題なく受け入れられるためである。台湾の行政院が2012年に文化建設委員会を文化部に格上げした背景にも、対中文化戦略の強化という意図が隠されている可能性がある。中国各省からの訪台団が近年では経済交流のみならず、文化交流も強調するようになってきていることも、中台交流が文化面も重視していることの表れと思われる。

17 全大会の胡錦濤報告では、当時台湾では陳水扁政権(民進党)であったため、台湾の項目で「国家主権と領土の完全性」との文言が3度言及されていた。しかし、18 全大会における報告では言及がなく、馬英九政権が成立して中国側がある程度安堵していることがうかがわれる。また、前回の報告では「兩岸同胞の交流往来の強化、直接『三通』の推進」を目指すことが目標となっていたが、台湾との交流深化に伴ってそれらが達成されたことから、今次報告では台湾との軍事面における相互信頼メカニズムや兩岸の平和協議など、安全保障や政治の面で踏み込んだ中国側の願望が記されるようになった。また、最も注目される点は、今次報告には「92年コンセンサス」(中国側の解釈では、中国は1つ)が明記されていることであろう。同コンセンサスについては、中国の指導者が何度も言及している内容であるが、共産党大会の政治報告に明記されたことは、中国側においてもこの言葉が権威づけられたことを意味する。ただし、1992年当時総統の職にあった李登輝やその後政権をとった民進党はその存在そのものを否定している。仮に民進党がその立場を変更しないまま政権を再奪取した場合、中台関係が緊張する可能性は十分考えられるであろう。

(2) 深まる中台間の交流

近年では中国の省委書記、省長クラスの人物が代表団を率いて訪台し、各種交流や農産物などの買い付けを行うことは珍しくなくなったといわれている。2012年1月に総統選挙があったため、台湾側は前年下半期か

ら中国地方政府の代表団に訪台自粛を要請してきたが、5月からは各省代表団が頻繁に台湾を訪問するようになった。ただし、これらの交流は経済・貿易分野の交流であり、団長も共産党では中央委員の地位を持つ人物にとどまっており、その上の中央政治局委員は訪台していない。中国は、台湾との交流を内部的には地方間交流と位置付けていることは間違いないであろう。今後注目すべきは、18全大会と2013年3月の第12期全人代第1回会議を経て人事が安定した後に、中央政治局委員の訪台があるかどうかであろう。中央政治局委員でも4直轄市の市委書記や広東省委書記のように、地方トップの地位にある人物の訪台であれば、台湾側も比較的受け入れやすいのではないかと思われる。

また、台湾から国民党や親民党、新党メンバーらが参加する「兩岸經濟文化貿易フォーラム」は、2012年で8回目となった。同フォーラムはいずれも中国で開催されているが、2012年には中国は台湾での開催希望を表明し、台湾が拒否したと報じられた。同フォーラムにはこれまで全国政治協商会議の賈慶林主席や国務院台湾事務弁公室の王毅主任が出席してきた。台湾開催となれば訪台する中国側要人のレベルが一気に上がることも考えられることから、受け入れる台湾側も慎重に考慮しているものと思われる。

他方、2008年、2012年と連続して総統選挙に敗北した民進党は、2016年の総統選挙に勝利するために多数の台湾民衆が受け入れやすい対中国政策への転換を求められている。2012年10月には謝長廷・元民進党主席（2008年の総統候補、元行政院長）が訪中した。この訪中は中国と意思疎通を図ろうという考えに基づくものと思われ、中国は戴秉国国務委員や王毅主任と会談する場を設けた。これは、台湾独立の党綱領を持つ民進党に非常に冷淡であった中国側としては極めて異例の配慮といえる。中国のこうした行動の背景には、国民党政権との関係が安定的に推移している余裕のある状況で、野党である民進党とも接触し、同党の対中政策を確認しておきたいという考えがあるように思われる。しかし、民進党も内部では台湾独立を支持する者から中国との交流を積極的に図ろうと

する者まで幅広い考えがある。党内の異なる意見を持つ勢力を切り捨てずに対中政策をまとめることは容易ではない。また、すでに指摘したとおり、民進党にとって中国との交渉で障害となるのは、馬英九政権が認めている「92年コンセンサス」(馬英九政権の解釈では、中国は一つだが、その意味するところは中国と台湾が各自に述べ合う)の存在自体を民進党が否定している点である。この問題を解決しない限り、民進党が中国との実質的な対話に入ることは困難と考えられる。

(3) 台湾軍の問題点

中台間での戦争勃発の危険性は大幅に低下したが、台湾は中国について「台湾に対する武力行使の放棄を宣言したことがない」、「沿岸に1,000発以上のミサイルを配備している」として「中国の脅威を正視しなければならない」(『国防報告書』2011年版)と警戒を解いていない。台湾が軍事的に最も恐れているのは、中国の短距離弾道ミサイルによる飽和攻撃である。台湾は同種の武器を対抗手段として保有しておらず、防御手段としてペトリオット PAC-2を台北周辺の3基地に配備しているだけである。台湾軍はPAC-2を順次ペトリオット PAC-3にアップグレードしているところであり、加えて今後購入するPAC-3を台湾中南部にも配備する方針と報じられているが、実際の配備はまだ先の話となる。ペトリオットを含め、台湾軍の武器・装備の近代化は、米国からの購入が基本である。台湾はここ数年米国に対し、老朽化したF-5E/F戦闘機を代替するためのF-16C/D戦闘機を66機、実戦には2隻しか使えない状況にある通常動力型潜水艦については8隻の売却を要請しているが、これらの武器は中国側が「レッドライン」と呼んで売却実施を牽制してきたものであり、米国も売却には慎重な姿勢を崩していない。防衛に必要な武器を自ら選択して取得できず、米国から購入した武器で何ができるのかを考えるしかない台湾は、主体的に防衛戦略を立てられないという苦しい状況に置かれている。なお、馬英九政権成立後の台湾に対する武器売却に関して、中国は米国を批判しても台湾を批判していない。ここに

は、米国と台湾とを同列に見立てて批判してきた従来の方針を改めていることが見て取れる。その背景には、台湾が「独立せず、統一せず、武力行使せず」という方針を守っている限り、馬英九政権を批判することは得策ではないという判断があるものと思われる。

武器の近代化が進まず、主体的に戦略が立てられないことに加えて、台湾軍は進みつつある対中融和政策の中でも大きな問題を抱えている。副参謀総長や国防大学校長などを歴任した元空軍上将が中国で「国軍も中共軍もすべて中国の軍隊である」、「国軍も中共軍も中国統一を目指すという目的は一緒である」と発言したと報じられて物議をかもしたり、退役将官が多数中国を訪問して解放軍退役将官たちとゴルフ交流をしていることが台湾紙で報じられるなどしている。このような事態に馬總統は「事実であれば軍の士気を下げ、国民の気持ちを傷つけるもので不適切である」と強い懸念を示し対策を指示する一方、国防部に対して今後同様の事態の再発を防ぐための検討を行うよう指示した。

そもそもこのような問題が起きた背景には、台湾軍の高級軍人の大多数が外省人（日本敗戦後に中国大陆から台湾に渡ってきた漢民族とその子孫）によって占められてきたという歴史的現実がある。訪中経歴のない国防部長歴任者は湯曜明（台湾台中出身）、李傑（外省出身）くらいであると報じられている。外省籍の退役軍人は中国生まれであったり親戚が中国にいたりするために、中国への郷愁の念が強い者が多いといわれる。また、現在では大陸出生の現役軍人はすでにいないと考えられるが、親の教育が子に与える影響や、台湾で出生した外省人には眷村（外省人が集められたコミュニティ）で育った者も少なくないことを考えると、外省人子弟が抱く中国への親近感は、依然として大きいとも考えられる。また、中国統一が究極的目標であると教育されてきたことが、逆に台湾軍将兵の中国に対する共感へとつながっている部分もあるようである。なお、中台が戦火を交える可能性が低下してきた影響からか、中国側に対する警戒心や反発心も薄れつつあるようで、2011年にはこれまでで最高位の現役少将が機密漏洩で逮捕される事件が発生したほか、2012年には

退役将校がスパイ容疑で逮捕される事件も起きている。

中台の退役将官の接触が台湾海峡の軍事的緊張緩和に寄与したかという点も検証せねばならないであろう。台湾軍退役将官を中国側で接待する受け皿となる黄埔同学会は、統一を推進する組織の一つである。このような組織が、退役したとはいえ将官に地位にあった台湾人を多数受け入れるに際しては、中国共産党上層部の許可が必要なことは容易に予想される。以上のような状況を総合すると、台湾の退役将軍の訪中は、台湾側の情誼を利用した中国側の統一戦線工作の一環であると考えられることも可能であるように思われる。だとすると、今後は、例えば日米台の間でしばしば行われている退役将官を交えた公開あるいは非公開の安全保障学術シンポジウムなどの形式をとった交流の開催を中国側は積極的に模索していくものと考えられる。これらの実績を積み上げることで、軍事的信頼醸成メカニズムの構築に向けた土台作りを中国は目指していくことになるのではないだろうか。

